

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第192期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 坂本 昌己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第3四半期連結 累計期間	第192期 第3四半期連結 累計期間	第191期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	4,286,531	4,230,819	5,600,186
経常利益 (千円)	233,397	199,279	73,459
四半期(当期)純利益 (千円)	209,814	185,581	57,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,900	208,689	267,916
純資産額 (千円)	9,846,754	9,504,073	9,571,595
総資産額 (千円)	23,681,669	23,525,518	23,680,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.11	12.48	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	40.4	40.4

回次	第191期 第3四半期連結 会計期間	第192期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.17	6.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は4,230百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は214百万円（同16.8%減）、経常利益は199百万円（同14.6%減）、四半期純利益は185百万円（同11.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、観光シーズン中の天候にも恵まれ、S L列車も順調に運行し多くのお客様にご利用いただきました。また、秩父札所午年総会帳に伴うハイキングの実施等により秩父地域への旅客の入込が伸びました。その他、秩父地域開通100周年を記念したイベントの開催や異業種と連携した企画など様々な旅客誘致策を実施したことにより、定期外旅客人員及び収入は前年同期に比べて増加いたしました。

貨物部門におきましては、輸送量の減少により前年同期に比べ貨物収入は減少いたしました。

一方、営業費用は前年度までに導入した省エネ車両の効果等から電力使用量が減少したことなどにより前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、営業収益2,739百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は40百万円（同1.3%減）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,201	4,204	0.1
	定期外	"	2,225	2,145	3.7
	計	"	6,426	6,349	1.2
貨物トン数		千トン	1,730	1,751	1.2
旅客収入	定期	百万円	590	594	0.6
	定期外	"	925	902	2.6
	計	"	1,516	1,496	1.3
貨物収入		"	1,028	1,041	1.2

[不動産事業]

不動産事業におきましては、分譲地販売及び修繕工事の受注が順調に推移したことにより販売収入、請負工事の収入は前年同期に比べ増加いたしました。賃貸収入は寄居駅前商業施設の契約終了の影響を受け前年同期に比べ減少いたしました。その結果、営業収益は295百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は115百万円（同34.3%減）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬ラインくだりをはじめ各施設で工夫を凝らした様々なキャンペーンを実施した他、旅行会社への営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、営業収益は279百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は38百万円（同83.7%増）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、乗合路線の終了等により営業収益は314百万円（前年同期比5.0%減）となりましたが、営業費用の削減に努め営業利益は11百万円（同353.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は910百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は前連結会計年度末に比べ154百万円減少して23,525百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ9百万円減少して1,742百万円、固定資産は同144百万円減少して21,783百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加し、その他に含まれる鉄道事業にかかわる補助金の未収金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し14,021百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ248百万円減少し3,795百万円、固定負債は161百万円増加し10,225百万円となりました。流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金、短期借入金、その他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加した一方、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し9,504百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上の方、退職給付に関する会計基準の適用に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,646,000	14,646	同上
単元未満株式	普通株式 226,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,646	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	128,000	-	128,000	0.85
計	-	128,000	-	128,000	0.85

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、130,192株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,758	731,143
受取手形及び売掛金	376,582	463,782
分譲土地建物	237,223	213,059
商品及び製品	32,137	33,802
原材料及び貯蔵品	86,907	88,632
その他	335,875	213,669
貸倒引当金	3,279	1,598
流動資産合計	1,752,204	1,742,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,491	13,514,553
減価償却累計額	9,049,849	9,180,230
建物及び構築物(純額)	4,464,642	4,334,322
機械装置及び運搬具	4,958,382	4,890,993
減価償却累計額	4,249,716	4,239,600
機械装置及び運搬具(純額)	708,666	651,392
土地	15,640,954	15,640,954
その他	653,001	687,324
減価償却累計額	585,929	576,297
その他(純額)	67,072	111,027
有形固定資産合計	20,881,335	20,737,697
無形固定資産	124,233	106,731
投資その他の資産		
投資有価証券	880,811	897,145
繰延税金資産	2,553	2,328
その他	58,005	59,754
貸倒引当金	19,012	20,632
投資その他の資産合計	922,358	938,595
固定資産合計	21,927,927	21,783,025
資産合計	23,680,132	23,525,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,811	168,415
短期借入金	1,233,498	1,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,064	1,180,937
未払法人税等	17,030	12,739
未払消費税等	32,814	146,892
繰延税金負債	175	195
賞与引当金	196,504	113,411
その他	1,000,498	953,272
流動負債合計	4,044,397	3,795,864
固定負債		
長期借入金	2,765,626	2,576,770
繰延税金負債	274,306	279,655
再評価に係る繰延税金負債	5,315,762	5,315,762
退職給付に係る負債	1,546,219	1,884,002
特別修繕引当金	41,600	57,200
長期預り金	120,624	112,190
固定負債合計	10,064,139	10,225,581
負債合計	14,108,536	14,021,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,936	21,921
利益剰余金	907,866	998,263
自己株式	27,911	28,129
株主資本合計	163,841	254,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,626	517,608
土地再評価差額金	9,294,814	9,294,814
退職給付に係る調整累計額	77,197	65,089
その他の包括利益累計額合計	9,724,244	9,747,333
少数株主持分	11,192	11,211
純資産合計	9,571,595	9,504,073
負債純資産合計	23,680,132	23,525,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	4,286,531	4,230,819
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,006,709	2,989,926
販売費及び一般管理費	1,022,163	1,026,565
営業費合計	4,028,872	4,016,491
営業利益	257,658	214,327
営業外収益		
受取利息	80	222
受取配当金	9,209	11,531
物品売却益	1,510	956
土地物件貸付料	6,509	4,283
助成金収入	850	1,010
その他	17,795	21,442
営業外収益合計	35,955	39,447
営業外費用		
支払利息	55,761	50,828
その他	4,454	3,667
営業外費用合計	60,216	54,495
経常利益	233,397	199,279
特別利益		
固定資産売却益	-	6,347
工事負担金等受入額	34,040	4,562
特別利益合計	34,040	10,909
特別損失		
固定資産圧縮損	34,040	4,194
固定資産売却損	1,624	-
固定資産除却及び撤去費	985	301
特別損失合計	36,650	4,495
税金等調整前四半期純利益	230,788	205,693
法人税、住民税及び事業税	23,276	19,851
法人税等調整額	2,280	244
法人税等合計	20,996	20,096
少数株主損益調整前四半期純利益	209,792	185,597
少数株主利益又は少数株主損失()	22	15
四半期純利益	209,814	185,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,792	185,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,108	10,984
退職給付に係る調整額	-	12,107
その他の包括利益合計	256,108	23,092
四半期包括利益	465,900	208,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,841	208,670
少数株主に係る四半期包括利益	58	18

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275,978千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	264,762千円	273,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,733,728	339,615	264,711	330,935	3,668,990	617,541	4,286,531	-	4,286,531
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,844	4,983	740	37	13,605	317,351	330,957	330,957	-
計	2,741,572	344,598	265,452	330,972	3,682,596	934,893	4,617,489	330,957	4,286,531
セグメント 利益	40,706	176,341	20,899	2,446	240,394	4,832	245,227	12,431	257,658

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整12,431千円には、固定資産未実現損益の消去額734千円、セグメント間取引消去11,696千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,728,323	290,828	278,839	313,678	3,611,670	619,148	4,230,819	-	4,230,819
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,881	4,968	286	740	16,876	291,697	308,573	308,573	-
計	2,739,204	295,796	279,126	314,419	3,628,547	910,845	4,539,393	308,573	4,230,819
セグメント利益又は損失()	40,176	115,898	38,399	11,097	205,571	1,348	204,223	10,104	214,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整10,104千円には、固定資産未実現損益の消去額895千円、セグメント間取引消去9,208千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円11銭	12円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,814	185,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,814	185,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,869	14,870

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。